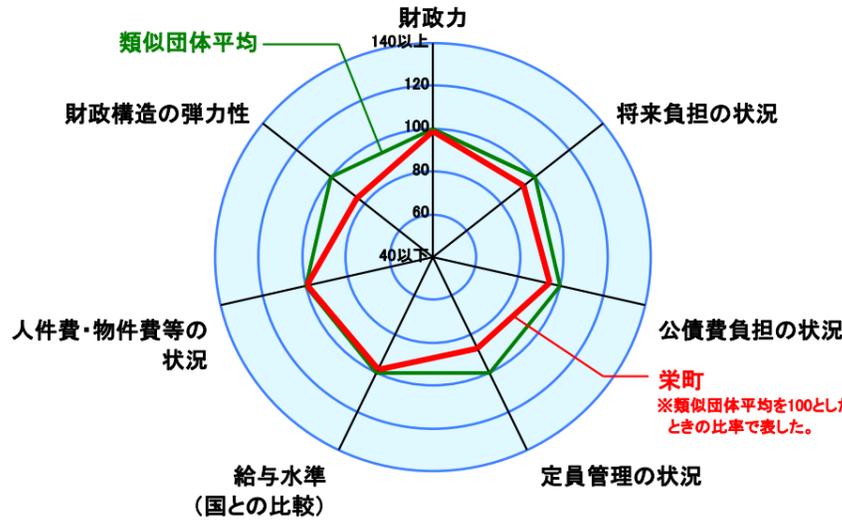


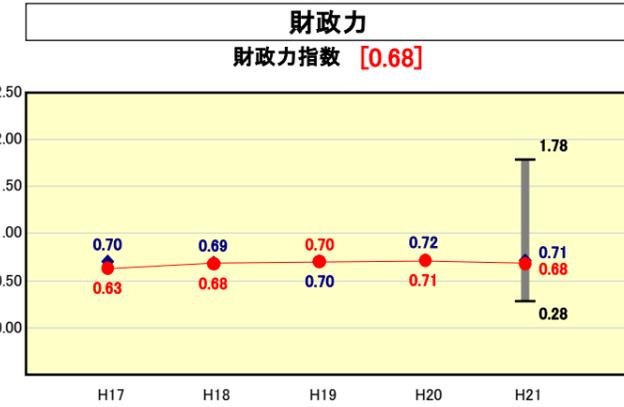
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	23,150	人(H22.3.31現在)
面積	32.46	km ²
標準財政規模	4,530,530	千円
歳入総額	6,881,149	千円
歳出総額	6,642,776	千円
実質収支	135,326	千円

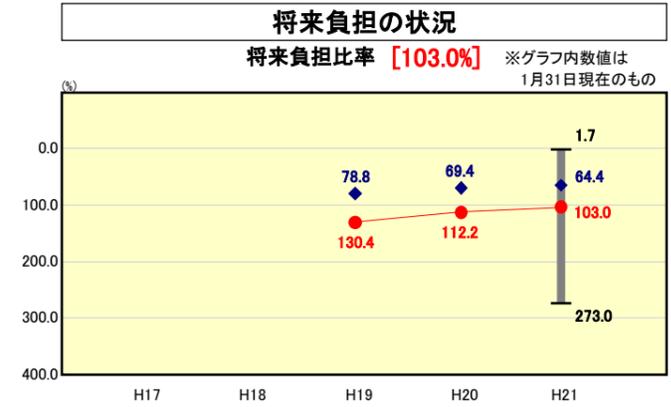
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



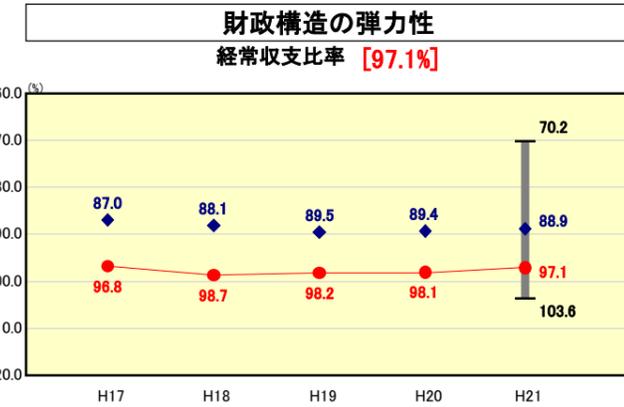
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



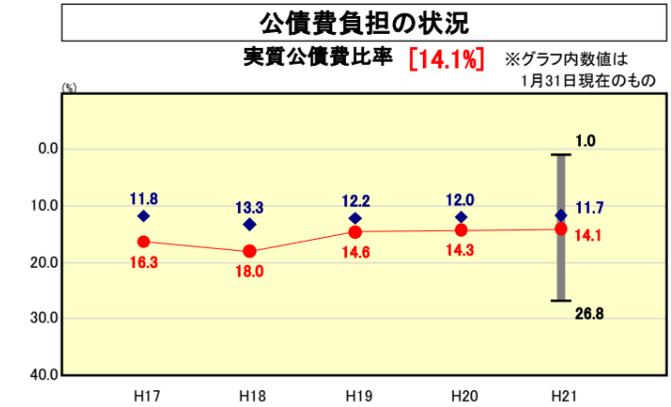
類似団体内順位 62/139
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80



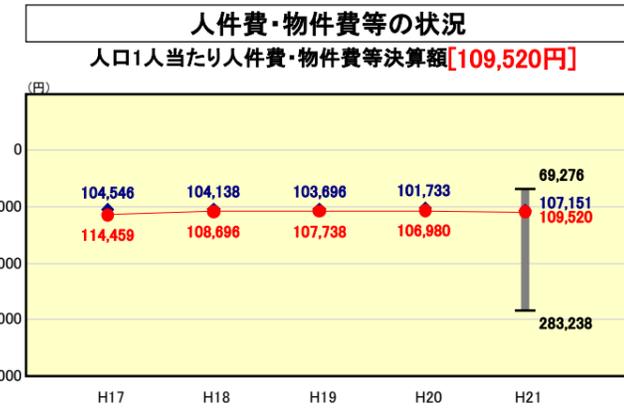
類似団体内順位 98/139
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



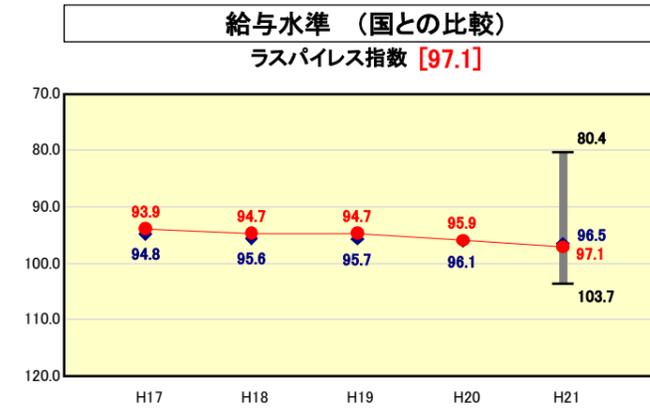
類似団体内順位 131/139
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



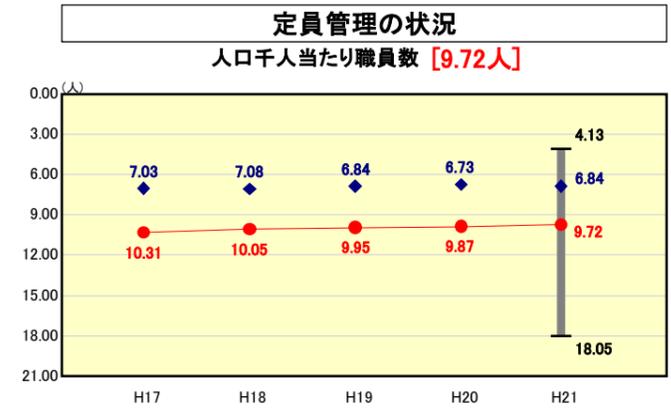
類似団体内順位 90/139
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 86/139
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 70/139
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 127/139
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成20年度決算と比較すると、類似団体平均値が下降したと同様に0.03ポイント下降した。今後も個人所得割の減を主要因とした町税の大幅な減額、医療給付費などの社会保障費の増額などが予想され、厳しい財政状況が続くことから、第2次栄町財政健全化計画で掲げる人件費の見直し及び物件費・公債費の抑制、町税等の収納率の向上などを引き続き実施し、財政の健全化に努める。

【経常収支比率】

平成20年度決算と比較し、平成21年度決算においては地方交付税や臨時財政対策債など経常一般財源総額が増額となったため97.1%と1.0ポイント回復している。しかし、依然として90%後半と高い水準であることから、退職者に対する補充採用を最小限に抑えるなど人件費の抑制等を図る。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を0.6ポイント上回っており、今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】

平成21年度決算による実質公債費比率は、一部事務組合負担金等が増加したものの標準財政規模も増加したことで、前年度と比較すると0.2ポイント回復したが、依然として類似団体と比較すると高い数値であり、今後も負担軽減を図るため投資的経費を抑制し、地方債の借入を抑える。

【将来負担比率】

平成21年度末時点での将来負担比率は前年度と比較すると9.2ポイント好転したことになるが、類似団体と比較すると高い数値であることなどから、今後の負担軽減を図るため地方債の借入については、元金返済額以下とし、地方債現高を減少させ、比率の上昇を抑制する。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を上回っていることは、直営での消防業務が要因の一つと考えられる。今後も退職者に対する補充採用を最小限に抑えるなど人件費の抑制を図り、定員の適正化を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国市町村平均との比較では低いものの、類似団体平均と比較すると約2千円多くなっている。人件費については、第2次栄町財政健全化計画により退職者に対する補充採用は必要最小限なものとし、定員の適正化を図る。

また、物件費については、引き続き維持管理等の委託費について、可能な限り職員対応とすることで支出の抑制を図り、必要最小限まで抑制する。